

baudroie inc.

2025年2月期 第2四半期
決算補足説明資料

株式会社ボードルア

証券コード：4413

2024年10月



Role Inc.

1. 会社概要	P3
2. 連結業績ハイライト	P8
3. 中期経営計画	P17
4. 単体業績ハイライト	P20
5. APPENDIX	P26

baudr

会社概要

Company Introduction

会社概要

商号

株式会社ボードルア

取締役

代表取締役社長	冨永 重寛
代表取締役	藤井 和也
取締役	程島 義明
取締役(監査等委員)	岡本 俊夫
取締役(監査等委員)	矢上 浄子
取締役(監査等委員)	瀬尾 安奈

設立

2007年4月

決算期

2月

社員数

1,031名
(正社員/契約社員含)*2024年8月現在

業務内容

ITインフラストラクチャ事業

主要取引先

ソフトバンク株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社
東日本電信電話株式会社
KDDI株式会社
株式会社三菱総合研究所
株式会社野村総合研究所
株式会社スクウェア・エニックス

子会社

株式会社ZOSTEC
ALJOY株式会社
株式会社FunClock
株式会社アクティアス

本社

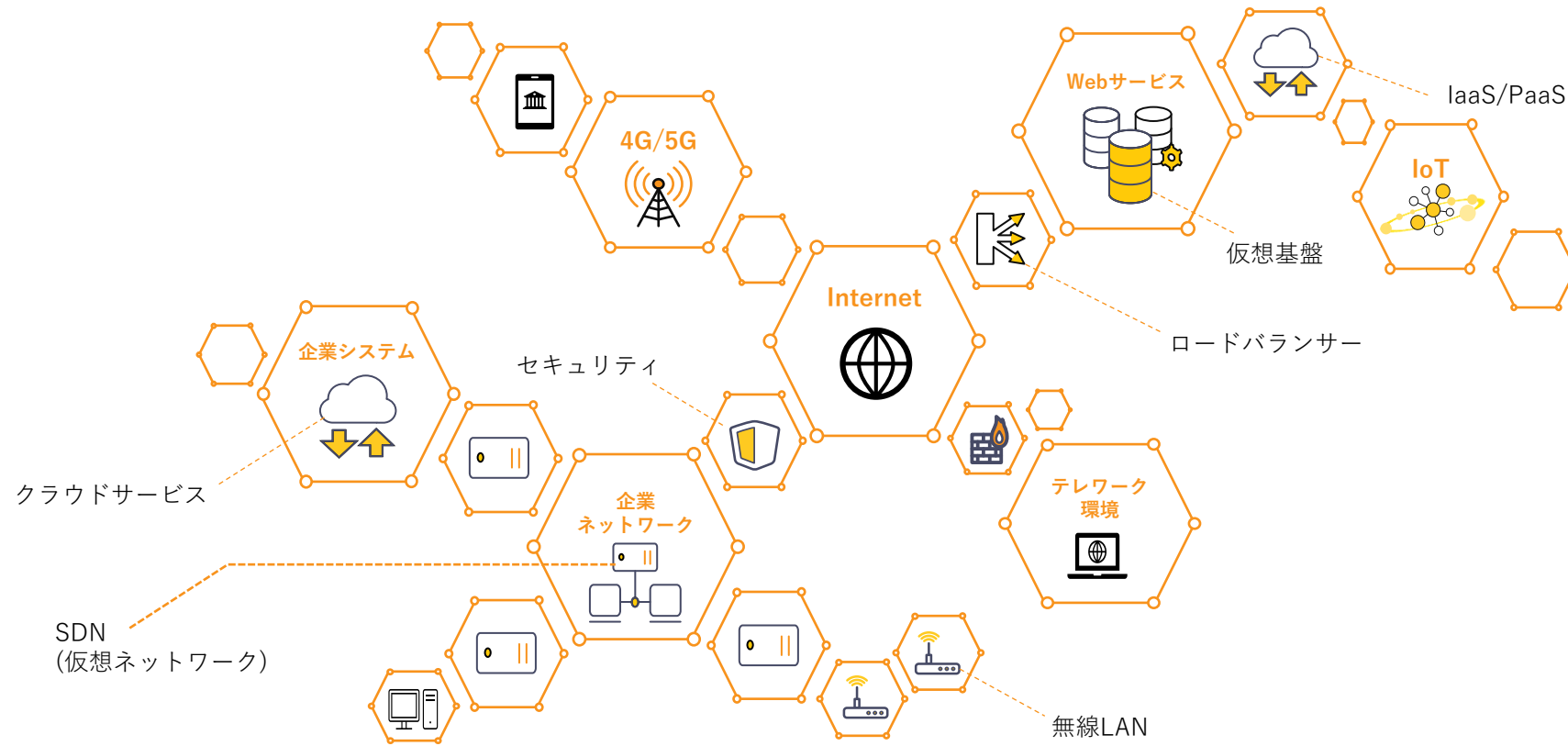
東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー17階

第二オフィス

東京都港区麻布台1丁目11-9 BPRプレイス神谷町5階

ITインフラストラクチャサービスとは

様々なアプリケーション・システムを利用するために、システムを動作させるサーバー、システムに接続するためのネットワーク、安全な通信・情報を守るためのセキュリティなど複雑なITインフラストラクチャを設計・構築することや、運用・保守を請け負うこと。これらが構成されITインフラストラクチャは今や生活インフラの一部となっている。



※クラウドサービス(IaaS/PaaS)：主にクラウドコンピューティングサービスを指す。

※SDN：ソフトウェアによって仮想的なネットワーク環境を作る技術。物理的な制約に縛られず、ネットワーク構成の柔軟な設定が可能。

※仮想基盤：1つの物理機器上で、複数のホスト・OSを動作させる仕組み。

※ロードバランサー：サーバを複数台で構成した場合に、端末からの通信をリソース毎に適切に振り分ける仕組み。

※セキュリティ：ファイアウォール、IPS/IDS、サンドボックス、Webフィルタリングなど。

システム開発会社及びファシリティ工事業者との違い

当社はアプリやミドルウェア、通信工事は行わず、ITインフラ領域に専門特化

	システム開発会社	baudroie inc.	ファシリティ工事業者
アプリ	アプリやミドルウェアを中心に幅広くサービス提供		
ミドルウェア			
ITインフラストラクチャ (ネットワーク/サーバー)	付随して担当	インフラ市場の パラダイムシフトで、 専門特化型サービスの 需要が増大	付随して担当
通信工事			機器設置及び 配線工事、基地局等

※アプリ(アプリケーション)：基幹業務システム (ERP)、グループウェア(Office365)、WEBアプリ、スマートフォンアプリなどのユーザが操作する部分。Java・C・Pythonなどのプログラミング言語を用いて開発を行う。

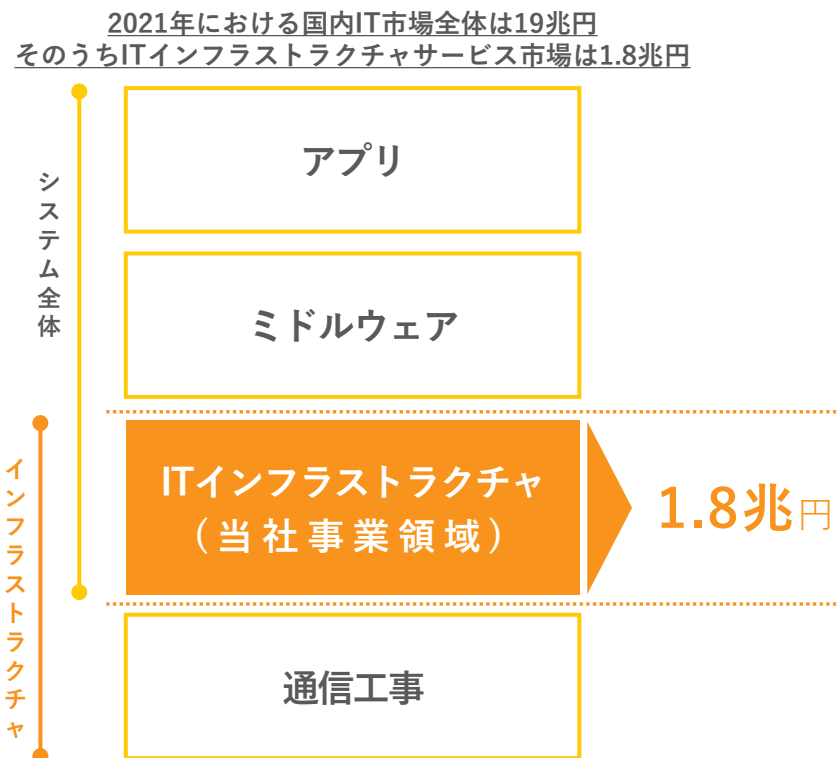
※ミドルウェア：アプリケーションとOSの間で動作するソフトウェア、Oracle Database/WebLogic・Apache HTTP Serverなど。

※通信工事：屋内のLAN配線や基地局設備の建設、機器設置等

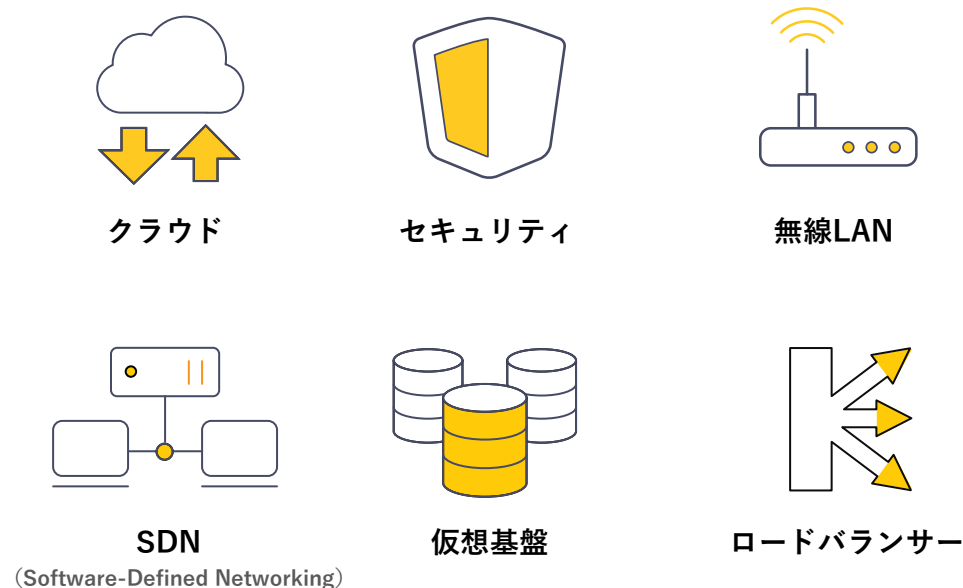
事業領域

ITインフラストラクチャサービスに特化した専門事業者 その中でも特に、成長が著しい先端技術分野に注力

ITインフラストラクチャサービス市場の位置づけ



ITインフラストラクチャの中でも 成長が著しい先端技術分野



※出典：IDC Japanプレスリリース「新型コロナウイルス感染症／ロシア・ウクライナ戦争の2022年3月末時点での影響を考慮した国内IT市場予測を発表」（2022年5月18日）

※出典：IDC Japanプレスリリース「国内ITインフラストラクチャサービス市場予測を発表」（2022年6月13日）

連結業績ハイライト

Highlights of Consolidated Financial Results

エグゼクティブサマリー

売上高 (1Q-2Q累計)

52.9億円 (前年同期比 + **51.6%**)

営業利益 (1Q-2Q累計)

10.5億円 (前年同期比 + **56.2%**)

- ✓ 通期業績予想、営業利益**23**億円に対し、2Q時点で**1**億円強上振れ
下期偏重が見込まれる中、営業利益は前期を上回るペースで進捗
- ✓ 2Qより、アクティアス社を連結決算に取り込み
→ 技術共有を行い、アクティアス社でも専門人材を育成していくことにより
中長期的な高成長継続を目指す

連結決算概要

✓ 2Qよりアクティアス社を連結決算に取り込み

✓ 連結の影響がありながらも、売上高・営業利益共に高い成長率で推移

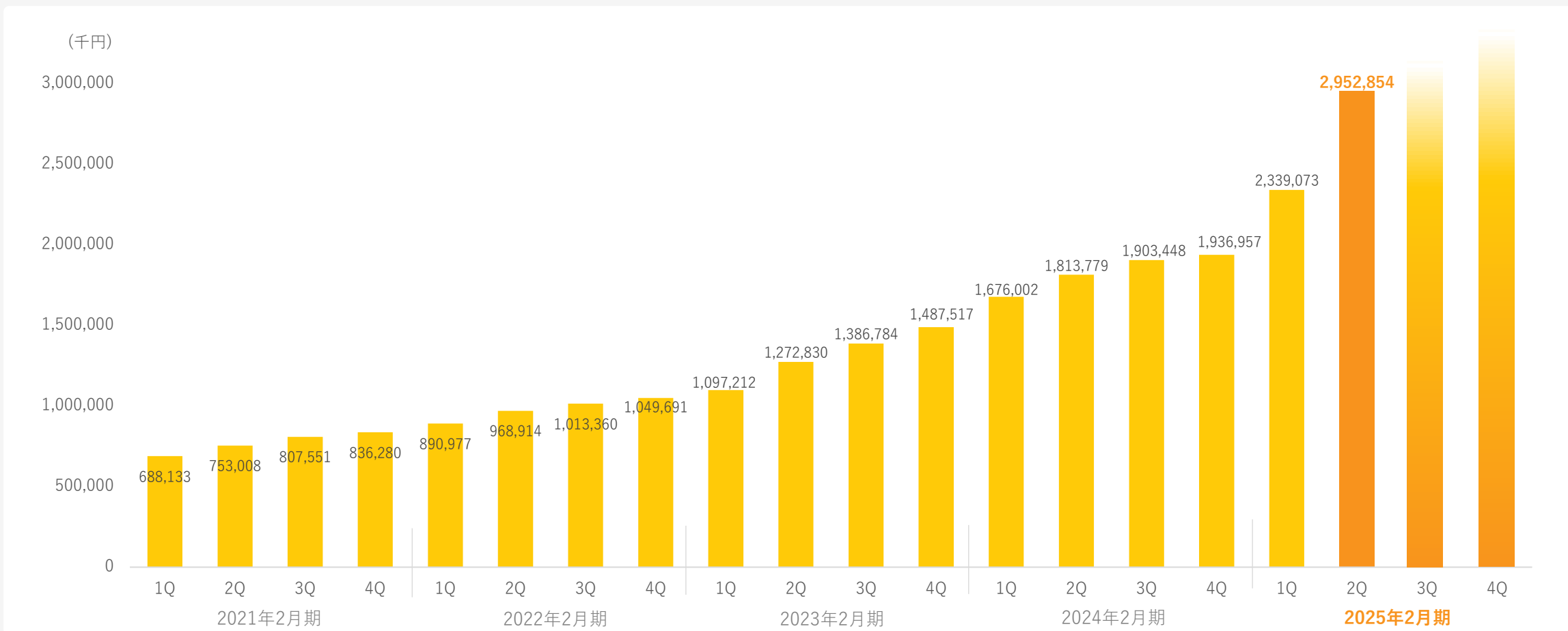
※日本会計基準からIFRS数値に修正

単位(千円)	2024年2月期 1Q-2Q累計実績※	2025年2月期 1Q-2Q累計実績	前年同期比	2025年2月期 通期予想 (修正後)	前期比
売上高	3,489,781	5,291,928	+51.6%	11,400,000	+55.5%
営業利益	670,984	1,048,062	+56.2%	2,300,000	+45.0%
税引前 当期利益	665,994	1,057,048	+58.7%	2,302,000	+46.2%
当期利益	491,032	762,219	+55.2%	1,644,000	+41.6%

連結売上高四半期推移

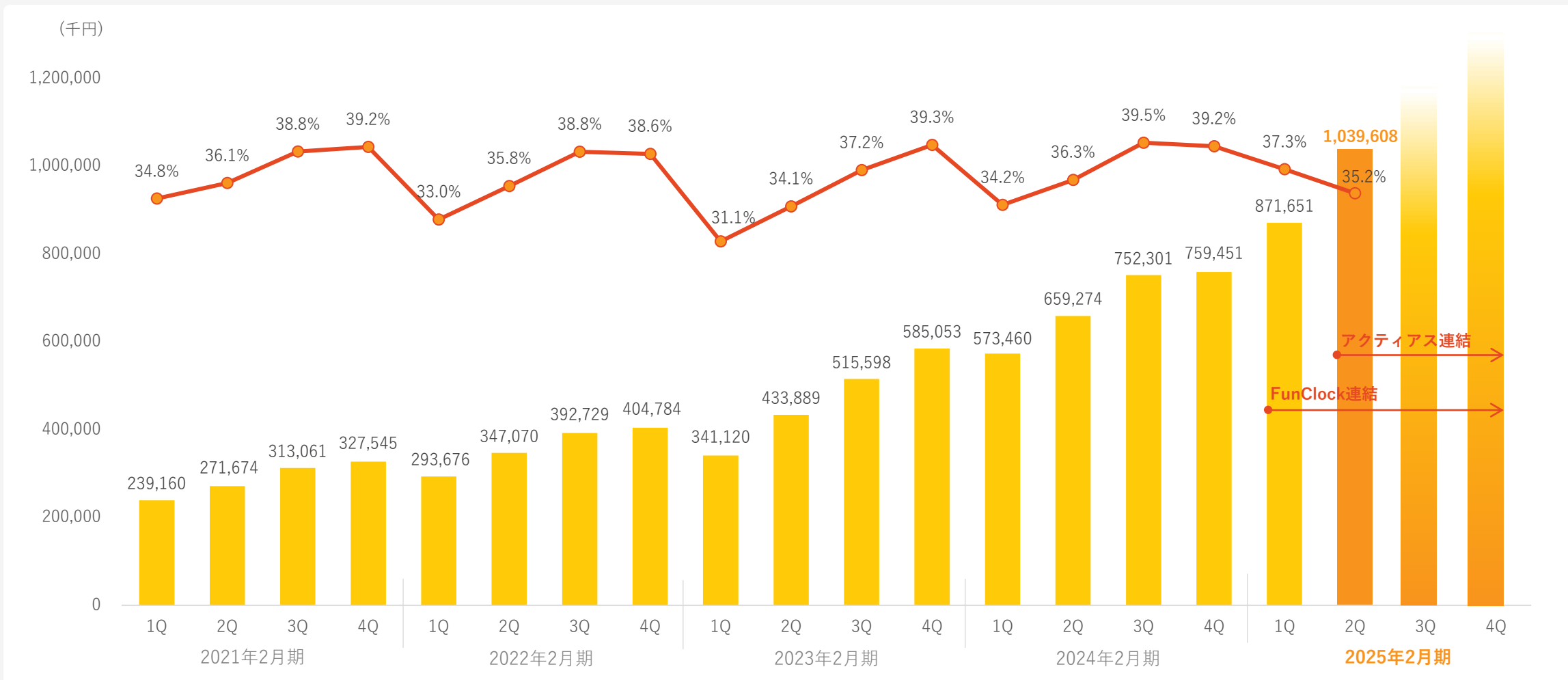
✓ 売上高は以下の理由により例年通り下期偏重の見込み

- ・ 完成納品ベースの案件の検収が1Qは少なく、2Q以降下期にかけて増加
- ・ 2年目以降のエンジニアの戦力化に伴い専門人材(3年目以上)・高度専門人材の配属替えを下期にかけて実施



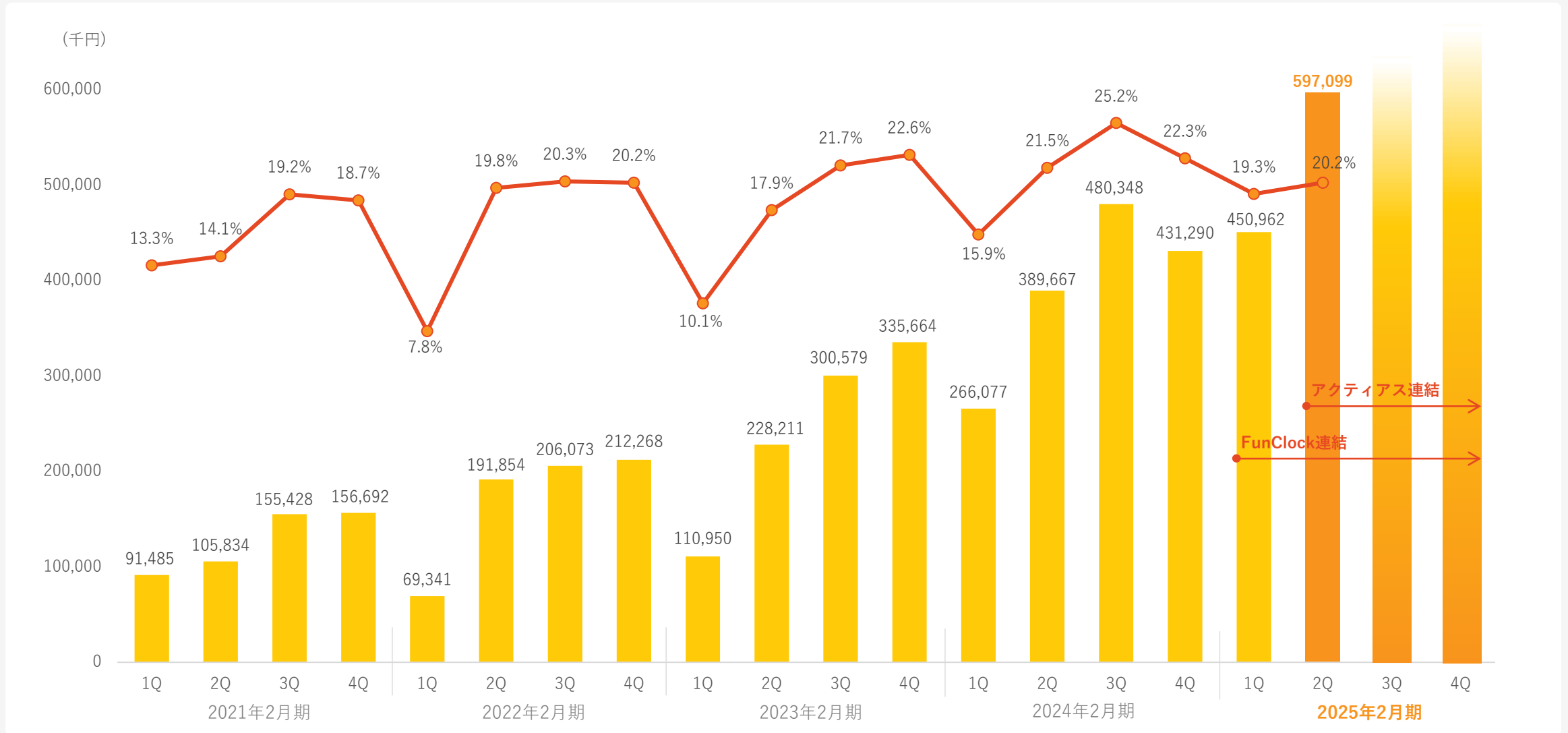
連結売上総利益四半期推移

✓アクティラス社連結により、QoQでは売上総利益率が下がっているが
PMIにより下期にかけて改善見込み



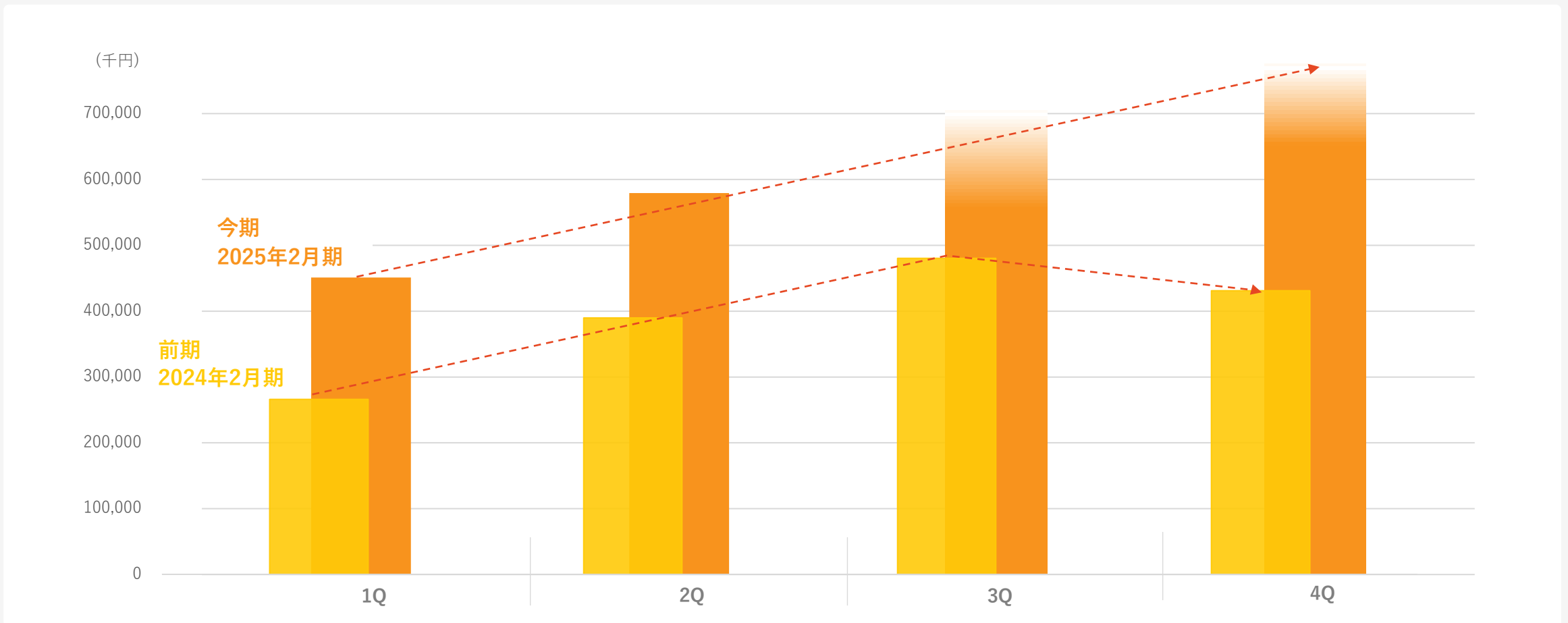
連結営業利益四半期推移

✓ アクティラス社連結によりPMIコストが生じているものの、上期前年同期比+56.2%で高成長を継続



連結営業利益四半期推移イメージ

- ✓ 前期のみ4Qよりも3Qの方が営業利益が多かったが、今期は例年通り下期偏重になる見込み
- ✓ 十分な成長率を達成しつつ、大きく上回るようであれば下期(3、4Q)に先行投資を行う



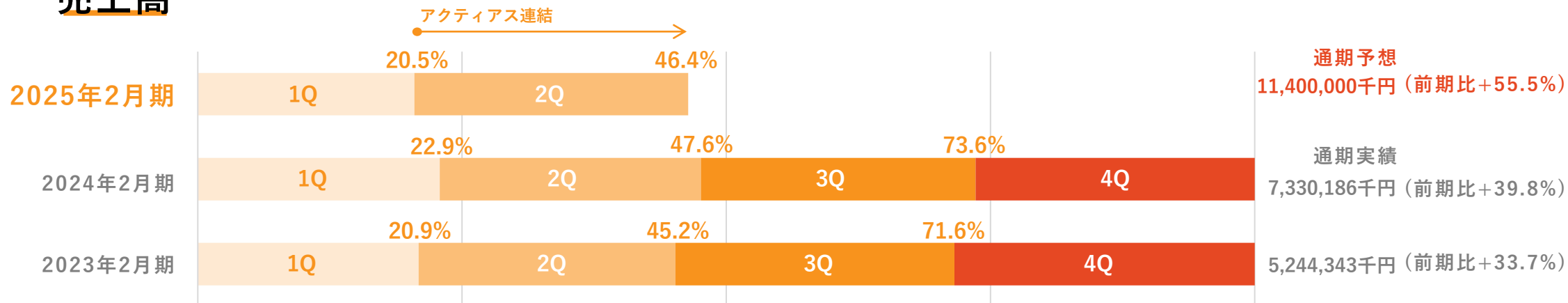
通期連結業績予想に対する進捗

- ✓ 修正後通期予想はアクティアス社込の数字、上半期は2Qのみの連結ではあるが売上高・営業利益共に順調な進捗率
- ✓ 修正後の予想を上回る業績を目指す

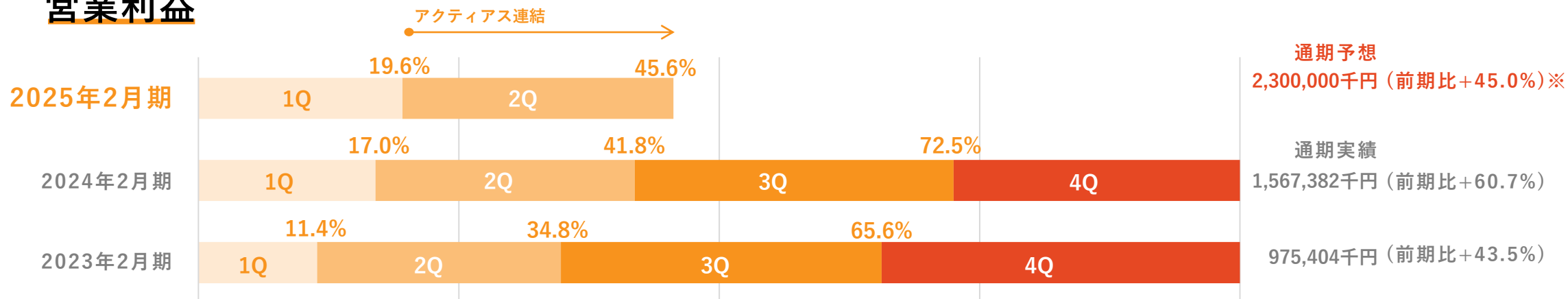
単位(千円)	日本会計基準			IFRS				
	2024年2月期 1Q-2Q累計実績	2024年2月期 通期実績	進捗率	2025年2月期 1Q-2Q累計実績	2025年2月期 通期予想 (修正前)	修正前 予想 進捗率	2025年2月期 通期予想 (修正後)	修正後 予想 進捗率
売上高	3,489,781	7,330,186	47.6%	5,291,928	9,900,000	53.5%	11,400,000	46.4%
営業利益	655,744	1,567,382	41.8%	1,048,062	2,130,000	49.2%	2,300,000	45.6%
税引前 当期利益	684,644	1,622,010	42.2%	1,057,048	2,135,000	49.5%	2,302,000	45.9%
当期利益	456,955	1,171,690	39.0%	762,219	1,540,000	49.5%	1,644,000	46.4%

通期連結業績予想に対する進捗

売上高



営業利益

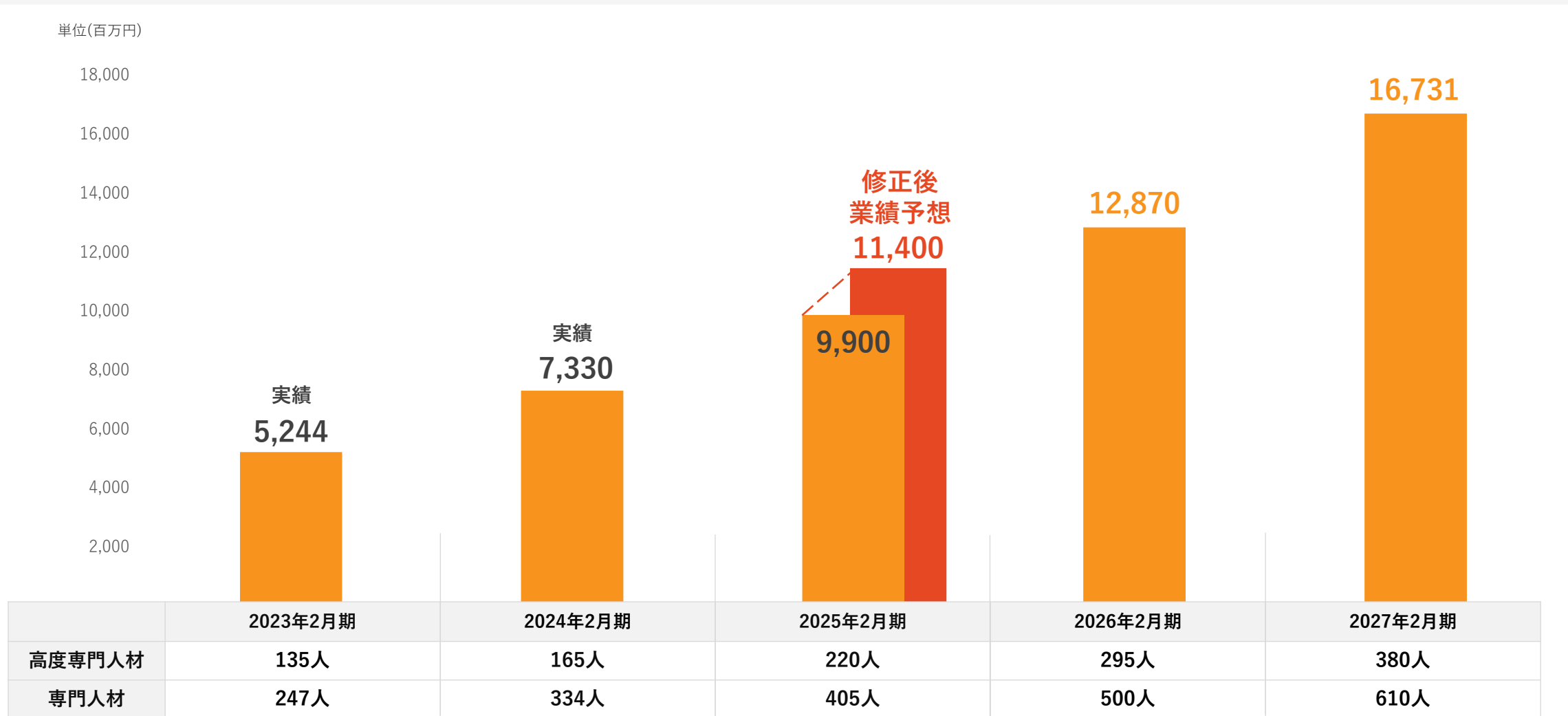


中期経営計画

medium-term management plan

-売上高- 中期経営計画

✓ 2024年4月に更新した中期経営計画を早くも上回って進捗



※子会社人材の希望者にも技術共有を行うことにより、2026年2月期から子会社人材も専門人材に含まれる見込みのため、概数を反映済み

-営業利益- 中期経営計画

✓ 2028年2月期以降も高い利益成長を実現していくため、M&Aも引き続き実施

単位(百万円)

4,000

3,500

3,000

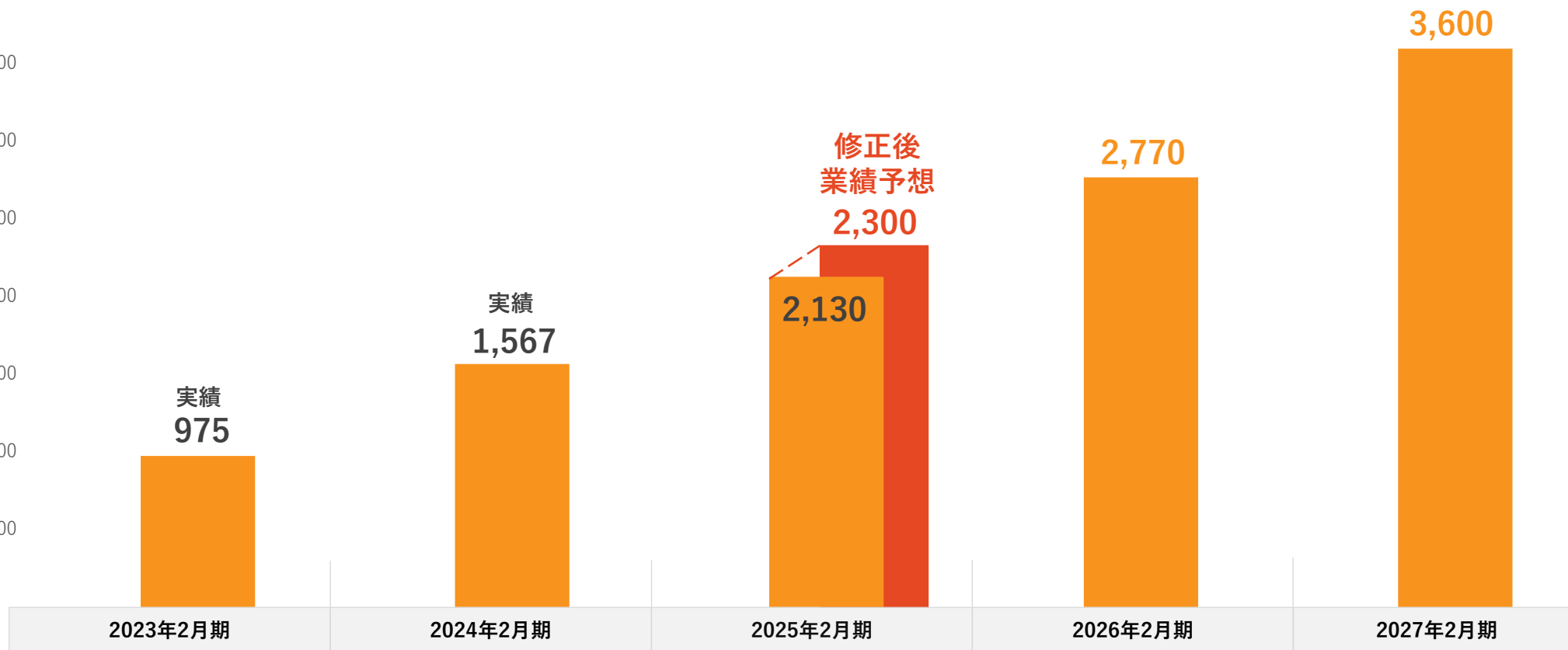
2,500

2,000

1,500

1,000

500



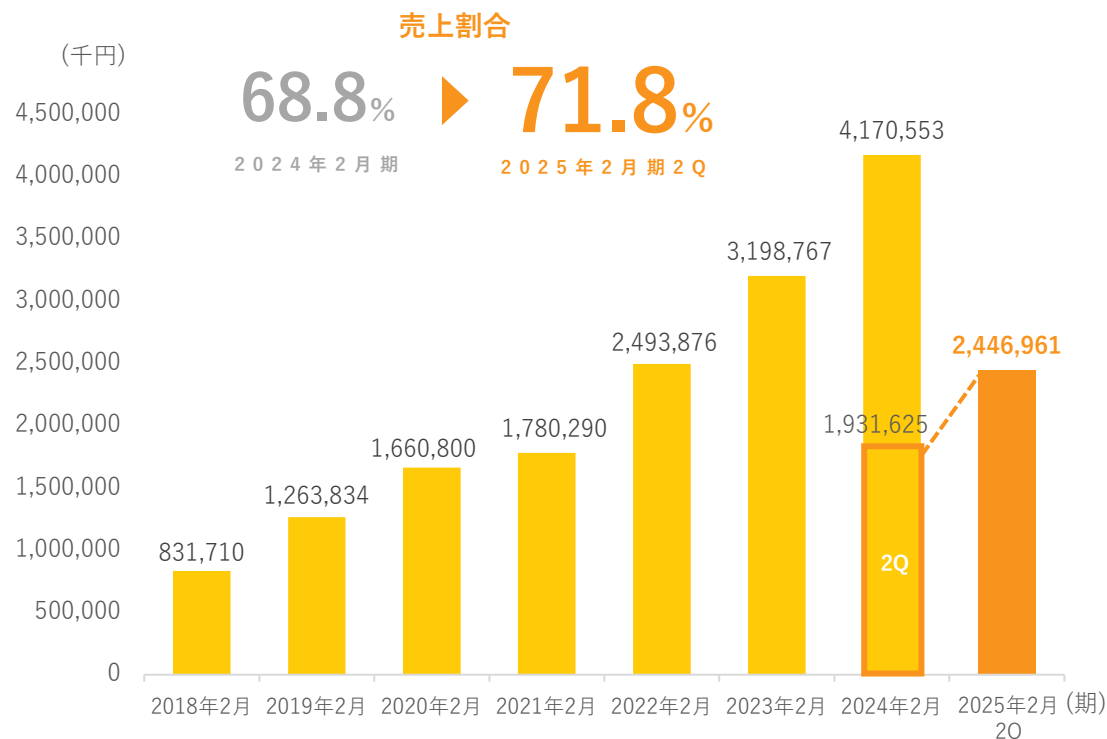
単体業績ハイライト

Highlights of Non-Consolidated Financial Results

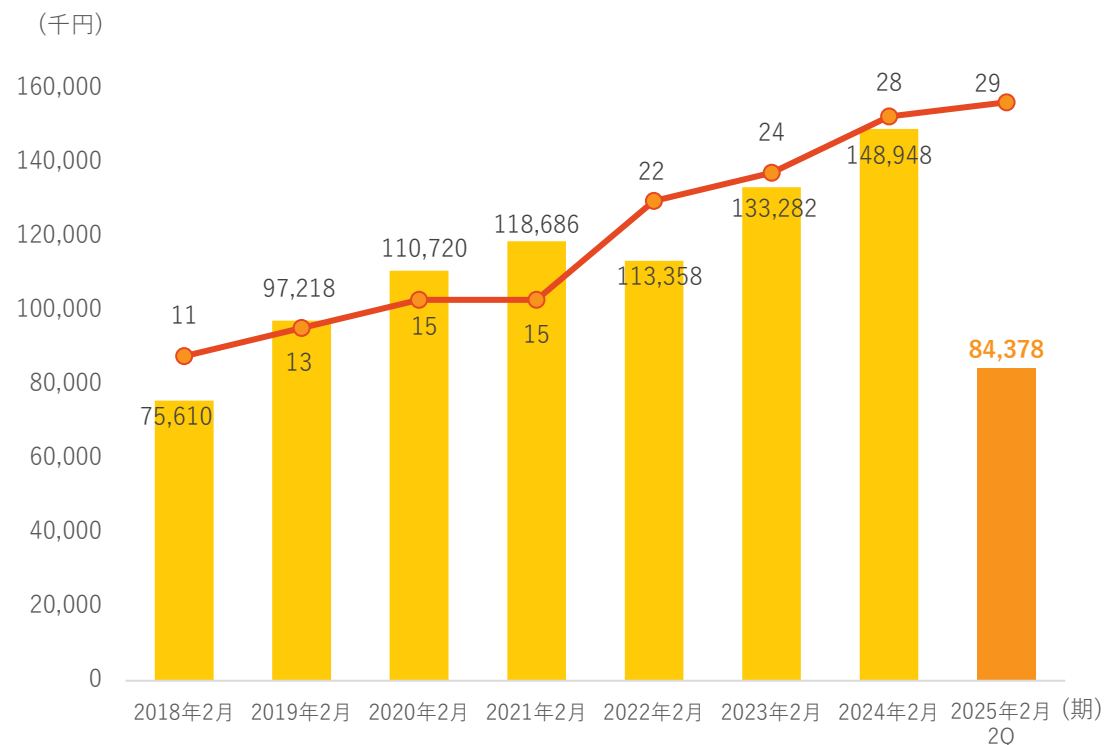
エンタープライズ顧客の拡大と深耕

- ✓ 選別受注による案件の組み換えが順調であり、合計売上・平均売上共に堅調に推移
- ✓ 引き続き案件拡大・深耕に注力し、中長期的に売上割合を増加させていく

エンタープライズ顧客合計売上



エンタープライズ顧客の1社あたり平均売上と社数

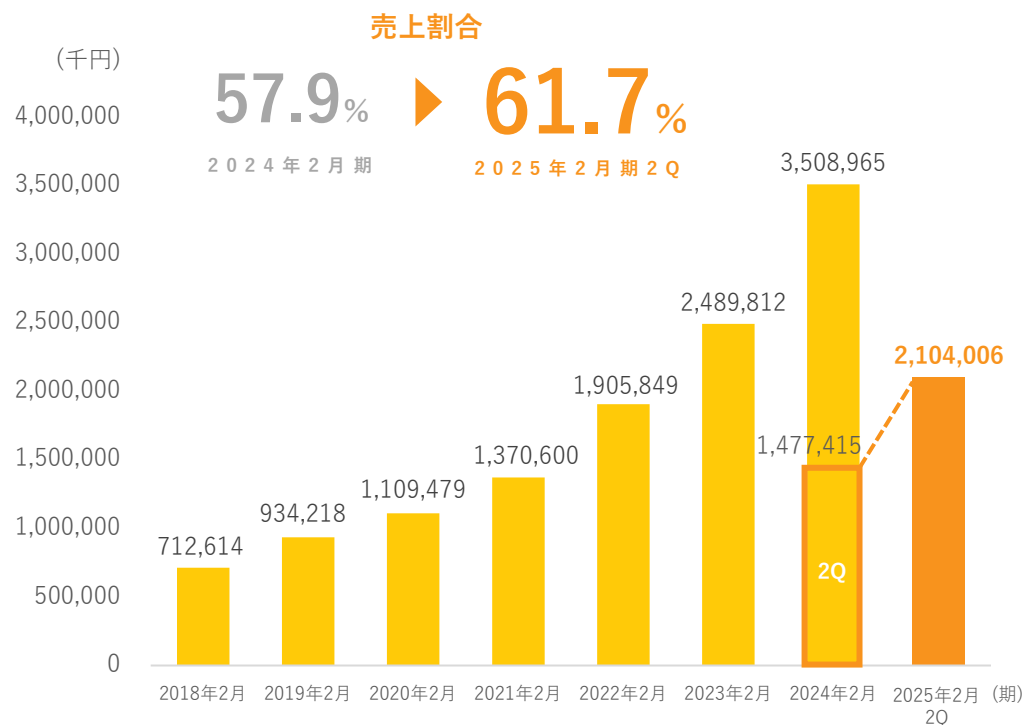


※ 日経225、日経400、日経500いずれかの採用企業または売上500億円以上の企業をエンタープライズ顧客として定義

先端技術分野売上

✓ 選別受注により、先端技術分野の売上割合は増加傾向

先端技術サービスの売上推移



高い成長性が期待される先端技術分野

市場規模予想	市場の CAGR	当社の ※6 売上比率
ワイヤレス (グローバル市場) 1,306億米ドル (2026年)※1	15%	17% 0p
ロードバランサー (グローバル市場) 89億米ドル (2027年)※2	13%	22% 1p
ネットワーク 仮想化 (国内市場) 約500億円 (2026年)※3	3%	10% 1p
クラウド (国内市場) 4.3兆円 (2026年)※4	21%	26% 1p
セキュリティ (国内市場： ソフトウェア、アプライアンス) 5,317億円 (2026年)※5	4%	18% 2p

※ 先端技術分野：当社の中で専門性が高いと考える技術領域。ワイヤレス、ロードバランサー、SDN、クラウド、セキュリティ、サーバー仮想化のいずれかの技術領域に関わるもの。

※1 出典：BCC Research「世界のワイヤレス接続市場」(株式会社グローバルインフォメーション)
 ※2 出典：IMARC Services Private Limited「ロードバランサー(負荷分散装置)の世界市場：業界動向、シェア、規模、成長、機会、予測」(株式会社グローバルインフォメーション)
 ※3 出典：IDC Japanプレスリリース「国内ネットワーク仮想化/自動化市場およびNFV市場予測を発表」(2022年5月11日)
 ※4 出典：IDC Japanプレスリリース「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」(2022年9月15日)
 ※5 出典：IDC Japanプレスリリース「最新の国内情報セキュリティ市場予測を発表」(2022年5月26日)
 ※6 「当社の売上比率」の増減は2024年2月期実績より比較、また、2つ以上の分野の重複売上も含む

専門人材・高度専門人材育成を通じた競争力強化

- ✓ ITインフラストラクチャに特化した教育基盤で高度専門人材を育成
- ✓ IPO前から採用を強化したことにより、増加幅が大きくなりつつある

	専門人材	高度専門人材
2021年2月期	122名	97名
2022年2月期	174名	109名
2023年2月期	247名	135名
2024年2月期	334名	165名
2025年2月期 2Q	399名	213名

戦略イメージ

2027年2月期以降の高成長に向けて準備を行う

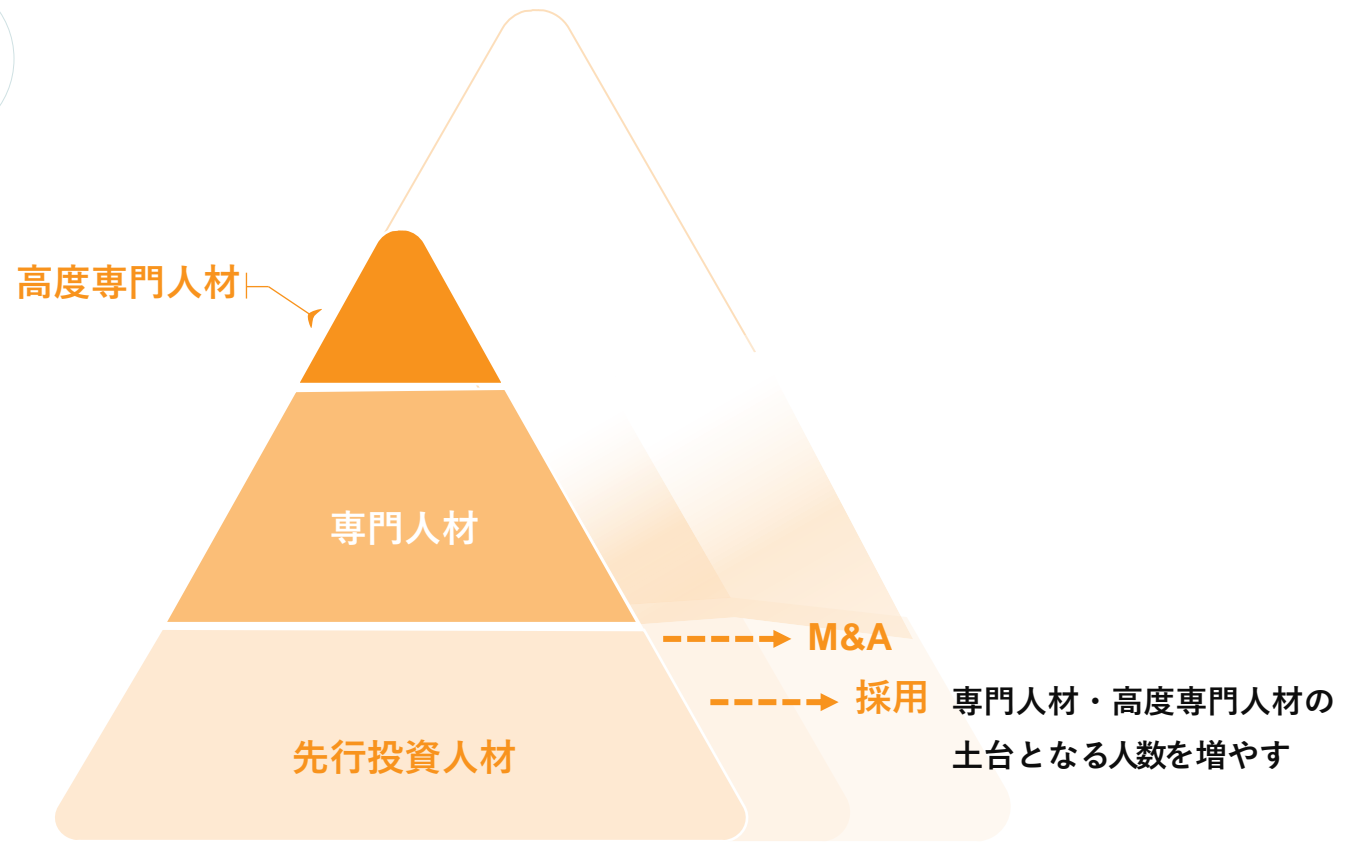
売上構成の変革

先端技術分野・エンタープライズ顧客
売上割合の引き上げ



人材構成ミックスの変革

高度専門人材・専門人材の比率を引き上げ



成長戦略のまとめ

01

- ✓ 専門人材、高度専門人材比率の増加
- ✓ 先端技術分野、エンタープライズ顧客案件の拡大深耕
- ✓ M&A

02

- ✓ 高い成長率の維持
- ✓ 中期経営計画

03

- ✓ プライム市場への移行
- ✓ 配当政策



Appendix

M&Aの過去実績と自社株式を利用した今後のM&A

子会社の売上高・営業利益推移(ZOSTEC/ALJOYの2社合計)

	買収時		2024年2月期 累計		2025年2月期 1Q-2Q累計
売上高	613,703 千円 (年間)	▶	1,339,199 千円 (年間)	▶	806,259 千円
営業利益	△2,136 千円 (年間)	▶	135,273 千円 (年間)	▶	106,939 千円

↓ 現在でも十分なPMIは実行できているが下記手法を用いて、より実効性の高いPMIを実現する

今後、企業買収時に一部自社株式を用い、親会社経営層だけでは無く買収先経営層にオーナーシップを残すことにより、更に高付加価値を拡大できる組織体制を構築

今後のM&A実施スタンス

グループ連携を深める買収スキームとして、子会社株式の取得対価の一部を自社株式とすることで買収対象会社社長に対してオーナーシップを残しつつ、**創業者目線**でグループの企業価値拡大にコミットするインセンティブを付与することを企図

	グループ参画なし	グループ参画 (100%株式譲渡)	グループ参画 (一部株式交換)
取得対価	対価なし	金銭のみの対価 ▶ オーナーシップなし	金銭 + 自社株式 ▶ オーナーシップあり
		グループでの一体感が弱く 深い連携のPMIは難しい	グループでの一体感が強い 深い連携のPMIが可能
会社の成長	等身大の成長 	PMIによる成長 	PMIによる 加速度的な成長 

株式の活用

直接金融のメリットを最大限に活用し、企業価値向上に繋げる

✓ 自己株式取得

2023年10月～2024年1月 自己株式の取得を実施

取得株式数

224,500株



✓ 株式会社FunClockを子会社化

FunClockの発行済み株式の2,000株のうち、900株を株式交換により取得

交付する自己株式

99,611株

✓ 株式会社アクティアスを子会社化

アクティアスの発行済み株式の1,900株のうち、1,420株を株式交換により取得

交付する自己株式

227,312株

✓ 株式報酬

従業員向けの株式報酬を定期的に付与



✓ 大株主からのコールオプション(譲渡予約権)

従業員がコールオプションを購入



対象人数

327人

(2024年8月末時点)

1人当たり含み益(概算)※

856万円/人

(2024年8月末の終値にて計算)

※未行使のストックオプション、譲渡予約権を含む、権利行使後の売却は考慮していない
※コールオプションは大株主との相対取引、当社主体で実施する株式報酬制度とは異なる
※ストックオプションによる残潜在株比率1.67%、大株主からのコールオプションは231,200株

業績推移

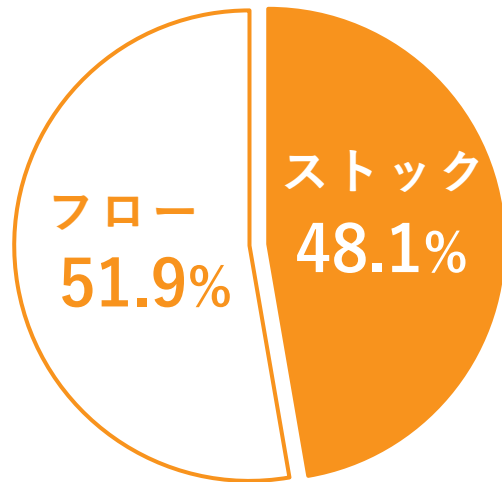
単位(千円)

	2017年2月期 第10期	2018年2月期 第11期	2019年2月期 第12期	2020年2月期 第13期	2021年2月期 第14期	2022年2月期 第15期	2023年2月期 第16期	2024年2月期 第17期
売上高	1,626,968	2,087,013	2,261,561	2,648,008	3,084,973	3,922,944	5,244,343	7,330,186
営業利益	131,471	230,012	274,696	409,339	509,439	679,536	975,404	1,567,382
経常利益	116,255	217,992	237,982	395,841	542,494	688,011	1,033,662	1,558,439
当期純利益	79,757	135,544	162,557	278,824	415,711	542,774	793,970	1,171,690
営業利益率(%)	8.1%	11.0%	12.1%	15.5%	16.5%	17.3%	18.6%	21.4%
経常利益率(%)	7.1%	10.4%	10.5%	14.9%	17.6%	17.5%	19.7%	21.3%
売上高成長率(%)	-	28.3%	8.4%	17.1%	16.5%	27.2%	33.7%	39.8%
営業利益成長率(%)	-	75.0%	19.4%	49.0%	24.5%	33.4%	43.5%	60.7%

フロー・ストック型売上

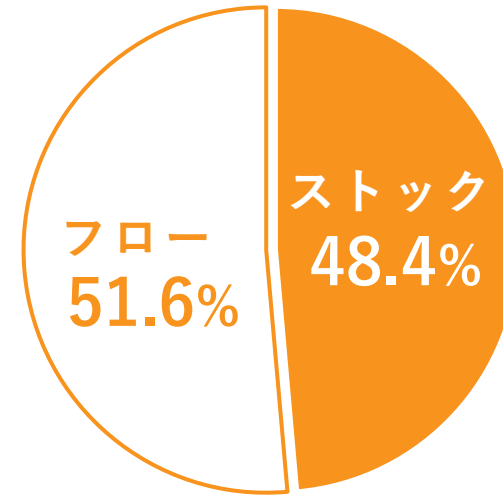
✓ ストック型案件により安定的な収益を継続

2024年2月期



ストック型売上 2,865,916 千円

2025年2月期 2Q



ストック型売上 1,651,190 千円

専門人材・高度専門人材の当社における定義

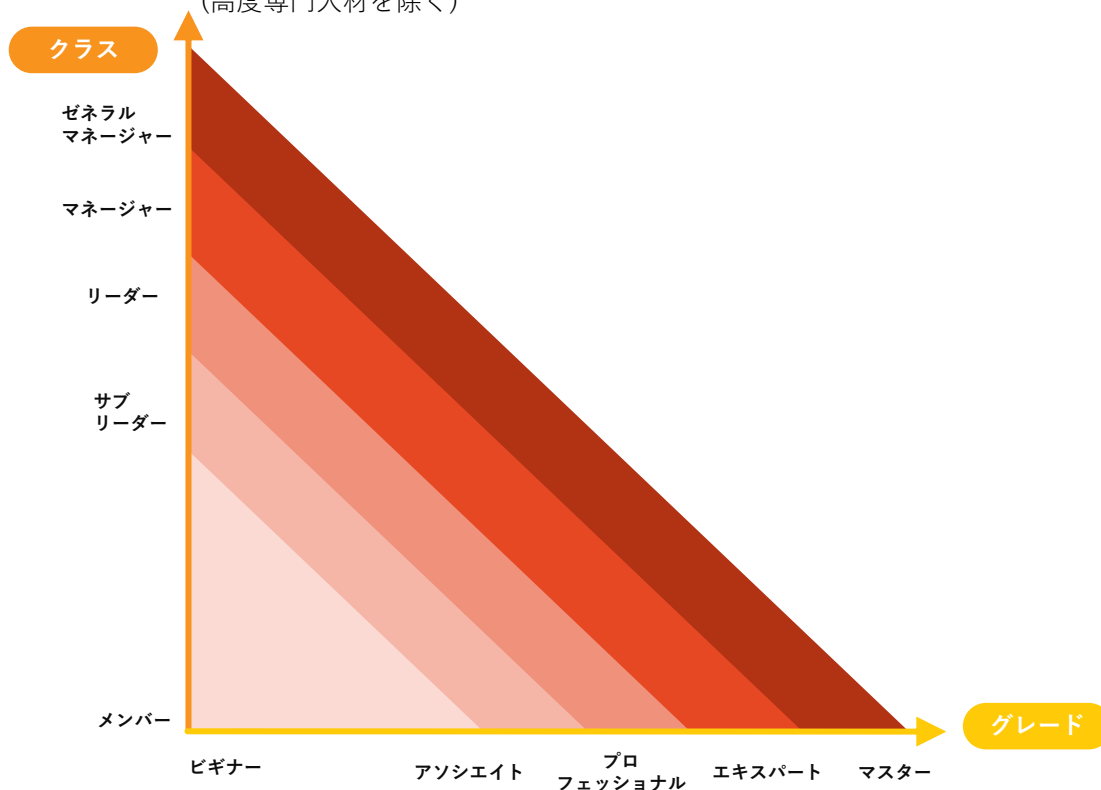
高度専門人材

当社の人事評価上のクラス評価がリーダー以上、または、グレード評価がプロフェッショナル以上の社員で、以下に該当する者。

- ・ITコンサルタント、システムアーキテクト
- ・クラウド、セキュリティなどの先端技術者
- ・ブリッジSEやプロジェクトマネジメントを行うプロジェクト管理者
- ・高度プロジェクト、上流工程に携わるテクニカルスペシャリスト

専門人材

当社の人事評価上のクラス評価がサブリーダー以上またはグレード評価がアソシエイト以上で、CCNPを保有または社内認定試験Lv.2以上に合格している者。
(高度専門人材を除く)



クラス

業務改善、顧客調整、指導育成などを含むゼネラリストとしての総合力（メンバー、サブリーダー、リーダー、マネージャー、ゼネラルマネージャーの五段階）
リーダー：自分の所属するプロジェクトの計画を理解した上で実行して成果を出し、後輩にも的確な指導ができる。

グレード

知識・経験・スキルなどプレイヤーとしての技術力（ビギナー、アソシエイト、プロフェッショナル、エキスパート、マスターの五段階）
プロフェッショナル：職務領域の基本的な知識と経験があり、定型業務は自力で対処できる。

4 質の高い教育を みんなに



新たなIT産業を創出する若者や、高度なITスキルを持つ実践的な若者を育成することは、持続可能な社会の発展につながると考えています。

当社では、社員に対する教育研修はもちろん、これから社会で活躍する一般の大学生向けにもIT資格を習得する研修を実施しております。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに



サーバやストレージなどの仮想化の導入をお客様へ提案し、そのサービスを普及させていきます。ITインフラ機器の利用効率の向上させることによって、サーバやストレージの台数の集約につながり、台数が少なくなれば発熱量や冷却設備に必要となる電力も抑えることができます。このような仮想化の技術でITインフラ機器の省電力化に貢献していきます。

9 産業と技術革新の 基盤をつくろう



人々に便利さをもたらしたITは、今や人を守ったり、命をつないだり、さらに重要な役割を担いはじめています。世界中のあちらこちらで、日々新しいITサービスが生まれ、少しずつ現実になってきている今、ITのチカラを最大限に発揮し、よりよい未来を創っていきたくと考えています。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社に関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

baudroie inc.